

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI・全世界株式インデックス・ファンド（愛称：雪だるま（全世界株式）」は2018年11月12日に第1期決算を行いました。

当ファンドは、グローバル株式インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、全世界の株式市場の動きを捉えることをめざして、FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBI・全世界株式 インデックス・ファンド (愛称:雪だるま(全世界株式))

追加型投信／内外／株式／インデックス型

交付運用報告書

第1期(決算日2018年11月12日)

作成対象期間(2017年12月6日～2018年11月12日)

第1期末(2018年11月12日)

基準価額	10,032円
純資産総額	1,455百万円
第1期	
騰落率	0.3%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ 「ファンド情報」 ⇒ 「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2017年12月6日～2018年11月12日)



設定日：10,000円

期 末：10,032円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 0.3% (分配金再投資ベース)

(注1) ベンチマークは、FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス(米ドルベース)を委託会社にて円換算しています。詳細はP12をご参照ください。

(注2) ベンチマークは、設定日(2017年12月6日)の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注3) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

(注4) ベンチマークの値は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

堅調な企業決算内容や税制改革を始めとした政策への期待、主要国におけるGDP成長率の上方修正、外国為替市場における円安進行などが上昇要因となりました。

下落要因

トランプ米大統領の保護貿易主義の影響による懸念、米長期金利の急騰を契機とした株式市場の急落、外国為替市場における円高進行などが下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2017年12月6日～2018年11月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	10 (4) (4) (2)	0.101 (0.040) (0.040) (0.020)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	8 (8)	0.079 (0.079)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	10 (8) (2) (0)	0.101 (0.083) (0.018) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	28	0.281	
期中の平均基準価額は、10,079円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年11月12日～2018年11月12日)



- (注1) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ(2017年12月6日から2018年11月12日)のみの記載となっております。
 (注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。
 (注3) ベンチマークの値は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

		2017年12月6日 設定日	2018年11月12日 決算日
基準価額	(円)	10,000	10,032
期間分配金合計(税込み)	(円)	—	0
基準価額騰落率	(%)	—	0.3
ベンチマーク騰落率	(%)	—	1.5
純資産総額	(百万円)	1	1,455

- (注1) ベンチマークは、FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス(米ドルベース)を委託会社に円換算しています。詳細はP12をご参照ください。
 (注2) ベンチマークは、設定日(2017年12月6日)の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。
 (注3) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。
 (注4) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注5) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2018年11月12日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2017年12月6日～2018年11月12日)

<先進国株式市場>

2018年1月にかけては、米国企業の堅調な決算内容や税制改革などが好感され、米株式市場の上昇が世界的な株高に寄与しました。日本においては日経平均株価が23,000円を目前に高値警戒感等から上値が重く推移していたものの、2018年7-9月期実質GDP成長率が大幅に上方修正されると上昇に転じました。しかし、2月に入ると米長期金利の急騰を契機に米株式市場が急落し、株式市場は世界的に調整局面を迎えました。

その後は値動きの荒い展開が続く中、3月にはトランプ米大統領が輸入制限の発動を表明し、貿易摩擦による景気減速懸念を背景に大きく下落しました。その後はトランプ米大統領が米中貿易問題の解決に前向きな姿勢を示したことなどを好感し、一進一退を繰り返しながらも上昇基調を維持しました。一方、欧州株式市場は、米国の保護貿易主義により世界経済への悪影響に対する懸念が広がったほか、先行きが不透明なイタリアの政治情勢が相場の重荷となり、軟調な展開となりました。10月に入ると、堅調だった米株式市場も調整局面を迎え、各国の株式市場にも波及しました。また、米長期金利の急騰が意識されたほか、米中貿易戦争の長期化懸念等も下押し要因となりました。

その後は自律反発に加えて、米企業の決算発表が良好であったことを手掛かりに反発し、期末を迎えました。

<新興国株式市場>

期首から2018年1月にかけては、良好な先進国の経済状況や原油価格の上昇を背景に堅調に推移しました。しかし、2月に入り、米長期金利の急騰と米株式市場の急落を受けて大幅に下落しました。その後は、米国株と原油の反発局面においては新興国株式市場も一時的な反発を見せたものの、米利上げ観測が加速したことを背景に、再び下落基調となりました。

また、米中の両国をはじめとした世界的な貿易摩擦への懸念から軟調推移となり、加えて、米国の利上げ観測からアジア通貨が下落したことを受けて新興国から資金を引き上げる動きが広がりました。

期末にかけては、通貨トルコリラの急落を受けて、新興国からの資金流出が加速するなど軟調な展開となりました。その後9月以降の新興国通貨は小康状態となり、大幅利上げを決めたトルコリラに加え、ブラジル、南アフリカ、ロシアなどの資源国通貨が買い戻される展開となりました。しかし、新興国として最大である中国は、景気減速懸念や人民元安の進行、米国との貿易戦争への懸念から軟調な推移が続きました。

<為替>

ドル/円は、期首に112円台で始まり、米連邦公開市場委員会(FOMC)の結果から、年内利上げ観測によるドル買いの動きが急速に強まりました。また、イエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長が2017年12月のFOMCにおいて追加利上げを再確認したことや、トランプ米政権の税制改革案が公表されたこと等がドル買い・円売り材料となり、一時114円台前半まで円安が進行しました。

年明け1月下旬には、米財務長官によるドル安容認発言や、黒田日銀総裁の出口戦略発言等によって円買い・ドル売りの流れが強まりました。加えて2月の米長期金利の急騰を受けた世界的なリスク回避の流れから円が急速に買われ円高・ドル安が進行し、一時105円台半ばまで円高が進みました。その後は北朝鮮の地政学リスクの後退、良好な米経済指標の発表等を背景に、再びドル高・円安基調に転じました。一時、貿易摩擦への懸念が高まる局面では円買いが入るなど一進一退の推移を見せたものの、ドル/円は徐々に円安・ドル高方向にレンジをシフトする展開となりました。

期末にかけては、貿易摩擦への懸念等から一時は円が買われる局面もみられたものの、堅調な米株式市場や米利上げを織り込むように114円台までドル高・円安が進行しました。10月に起きた米長期金利の急騰により米株式市場が下落する局面では、リスク回避の円買いが入った一方、ドルにも継続的な買いが入ったことから、ドル/円は111円台で下げ止まり、再びドル高・円安基調に転じて期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年12月6日～2018年11月12日)

<当ファンド>

ベンチマークである「FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス(円換算ベース)」に連動する投資成果を目指し、主要投資対象であるグローバル株式インデックスマザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

<グローバル株式インデックスマザーファンド>

ベンチマークである「FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス(円換算ベース)」に連動する投資成果を目指して運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社の投資助言を受けつつ、ETF(上場投資信託)を含む投資信託証券を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、90%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は99.3%となっております。

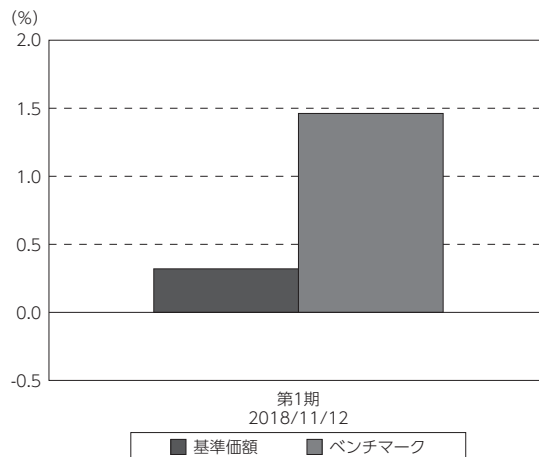
当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年12月6日～2018年11月12日)

期中における基準価額は、+0.3%の値上がりとなり、ベンチマークである「FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス(円換算ベース)」の上昇率+1.5%を概ね1.2%下回りました。

主な要因としては、継続的な資金流入に伴うマザーファンドにおける組入れ上場投資信託(ETF)の売買委託手数料、組入れETFからの分配金に対する課税、当ファンドにおける信託報酬等の要因が挙げられます。

基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) ベンチマークは、FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス(円換算ベース)です。詳細はP12をご参照ください。

分配金

(2017年12月6日～2018年11月12日)

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期
	2017年12月6日～ 2018年11月12日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	84

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、ベンチマークである「FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果を目指し、主要投資対象であるグローバル株式インデックスマザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。また、現金比率を極力抑え連動率を高めていく所存です。

<グローバル株式インデックスマザーファンド>

引き続き、ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象とし、ベンチマークである「FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果を目指して運用を行います。

また、ファンドの運用にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社の投資助言を受けつつ、運用を行う方針です。

お知らせ

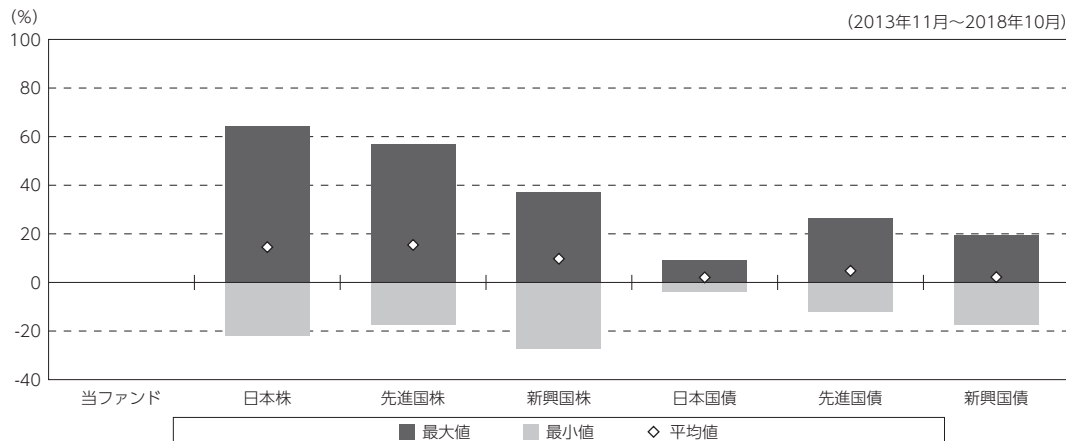
「インデックス・ファンド」を名称に付す等、ファンドの商品性をより明確にするため、ファンド名称の変更にかかる信託約款の変更を行いました。(2018年9月5日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式／インデックス型	
信託期間	無期限(設定日:2017年12月6日)	
運用方針	グローバル株式インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界の株式へ投資を行い、FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス(円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド(ベビーファンド)	グローバル株式インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF(上場投資信託)を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド(ベビーファンド)	グローバル株式インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界の株式へ投資を行い、FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス(円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
	マザーファンド	ETF(上場投資信託)を含む投資信託証券を主要投資対象とし、投資対象ファンドへの投資を通じて日本を含む世界の株式へ実質的に投資を行い、FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス(円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。なお、複数の投資対象ファンドに投資する場合には、各ファンドの基本投資割合を設定します。ただし、当該基本投資割合は、当該指数の動きへの連動を目的として変動させる場合があります。投資対象ファンドへの投資割合は、高位を維持することを原則とします。
分配方針	年1回決算(原則として毎年11月12日。ただし、休業日の場合は翌営業日)を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益及び売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託者の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国債
最大値	-	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	19.3
最小値	-	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	-	14.5	15.4	9.7	2.1	4.8	2.2

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2013年11月から2018年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては、直近1年間の騰落率データがないため掲載しておりません。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P12の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年11月12日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
グローバル株式インデックスマザーファンド	100.1%
組入銘柄数	1銘柄

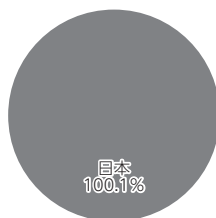
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

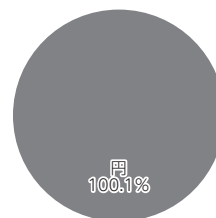
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

項目	第1期末
	2018年11月12日
純資産総額	1,455,170,762円
受益権総口数	1,450,567,933口
1万口当たり基準価額	10,032円

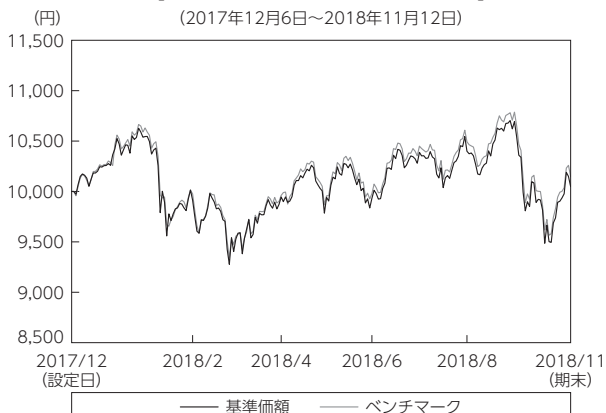
(注) 期中における追加設定元本額は1,758,356,548円、同解約元本額は308,788,615円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル株式インデックスマザーファンド

【基準価額及びベンチマークの推移】

(2017年12月6日～2018年11月12日)



(注1) ベンチマークは、FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス(米ドルベース)を委託会社にて円換算しています。詳細はP12をご参照ください。

(注2) ベンチマークは、設定日(2017年12月6日)の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注3) ベンチマークの値は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

【1万口当たりの費用明細】

(2017年12月6日～2018年11月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	8 (8)	0.078 (0.078)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) その他費用 (保管費用)	8 (8)	0.083 (0.083)
(その他)	(0)	(0.000)
合 計	16	0.161

期中の平均基準価額は、10,089円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位ファンド】

(2018年11月12日現在)

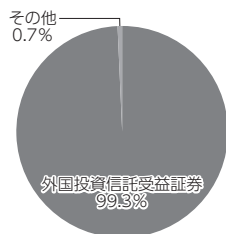
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	Schwab US Broad Market ETF	投資信託証券	米ドル	米国	52.5%
2	SPDR Portfolio Developed World ex-US ETF	投資信託証券	米ドル	米国	36.9%
3	SPDR Portfolio S&P Emerging Markets ETF	投資信託証券	米ドル	米国	9.9%
	組入銘柄数		3銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

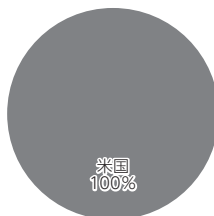
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

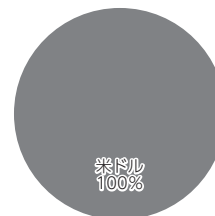
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位ファンド、資産別・国別・通貨別のデータは2018年11月12日現在のものです。

(注2) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別・通貨別配分の比率は株式評価額に対する割合です。

(注4) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

＜当ファンドのベンチマークについて＞

ベンチマークは、FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス（米ドルベース）を委託会社にて円換算しています。

○FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス

FTSEグローバル・オールキャップ・インデックスは、FTSE社が開発した指数で、中小型株を含む全世界の株式市場の動向を表す時価総額加重平均型の株価指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はFTSE社に帰属します。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。